JAPAN PLATFORM

ジャパン・プラットフォーム：緊急援助におけるNGO,政府、経済界の新たな協力システム

AAR JAPAN
Japan Rescue ASSOCIATION
Save the Children
JEN
peace winds JAPAN
JMAS
BHN Basic Human Needs Association
ADRA
JADE
nicco
Kodomotachi
care
平和貢献NGOsひろしま
Support. CC Japan
Spac
ICA research development TRAINING
JAFS
Habitat for Humanity
HuMA Humanitarian Medical Assistance
特定非営利活動法人 難民支援協会 Japan Association for REFUGEES
日本赤十字社 JAPANESE RED CROSS SOCIETY
World Vision
HOPE International Development Agency

JPF設立以前 旧ユーゴ･コソボ自治州での緊急支援

(1999年)

神戸の仮設住宅を現地へ

JPF設立以前　東ティモール緊急支援 (1999年)

ジャパン・プラットフォーム設立の背景

1999年　コソボ、東ティモールでの緊急人道支援

↓

NGOを支える社会的インフラの不足を痛感

・NGOへの寄付に対する税制優遇がない。

・緊急活動に対応した政府の助成がない。

・経済界とＮＧＯの連携（人材・資金・情報など）が弱い。

↓

ＮＧＯ同士、および
政府・財界など他セクターと
連携する『基盤』が不可欠

セクター（部門）を超えた協力

NGOを支える基盤

政府
外務省
学識界
地域研究コンソーシアム
地方自治体
岩手県・広島県
国際援助機関
国際連合
ジャパン・プラットフォーム
理事会
常任委員会
事業展開の決定
事務局
NGOユニット
(24団体)
援助活動の実施
経済界
日本経団連
企業
民間財団
助成財団センター
市民・学生
学生ネットワーク
メディア
メディア懇談会
国内外援助コミュニティー
受益者 (難民：被災民)

ジャパン・プラットフォームの機能

リソースの集約的運用

- 戦略的対応
- スケールメリット
- 連携の促進
- アカウンタビリティのシステム化

ＪＰＦ５年間の成長

2001年

・参加NGOは約10団体でスタート

・助成総額は5.5億円余

・理事はすべてNGO
（NGOユニットが法人格）

2006年

・NGO24団体（東海、関西、広島を含む）が参加

・理事に企業経営者、学識経験者、財団代表なども

・助成総額は18億円（05年度）

・税制優遇対象の法人格を取得
→企業寄付を受けやすく

・国内災害への対応も視野に

総　会
（5 月下旬～6 月上旬）
定款
理事候補の選任
監事の選任（総会が理事会へ法人業務の執行を委託することに関する善管注意義務を果たす機能）
報告
常任委員会規約
常務（法人の日常的な業務）の委任
報告や改善の要求
理事会
報告
常任委員会
（毎月＋α）
常務（法人の日常業務）の執行
事業計画・予算の承認（3 月）
事業報告・決算の承認（5 月下旬～6 月上旬）
常任委員の選任（複数の理事が常任委員を兼務することにより、理事会が常務を常任委員会へ委任することに関する善管注意義務を果たす機能）
答申
助成審査委員会規約
助成申請の諮問
助成審査
委員会

ジャパン・プラットフォーム理事会

JAPAN PLATFORM

共同代表理事	長有紀枝	元JPF評議会議長
共同代表理事	山本　正	財団法人日本国際交流センター理事長
副代表理事	中村安秀	大阪大学大学院教授
理事	青木政幸	日本エマージェンシーアシスタンス株式会社会長
理事	赤津孝夫	株式会社エイアンドエフ代表取締役社長
理事	井川紀道	日本大学グローバル・ビジネス研究科教授
理事	池田弘一	日本経団連社会貢献推進委員長（アサヒビール株式会社会長）
理事	池田守男	株式会社資生堂相談役
理事	石崎　登	財団法人助成財団センター理事（財団法人三菱財団常務理事）
理事	一木　豊	株式会社テレビ東京相談役
理事	大西健丞	JPF・NGOユニット代表幹事（ﾋﾟｰｽ ｳｨﾝｽﾞ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ統括責任者・常務理事）
理事	岡田卓也	イオン株式会社名誉会長相談役
理事	草刈隆郎	日本郵船株式会社会長
理事	斉藤邦彦	民間外交推進協会理事長
理事	関戸博高	スターツコーポレーション株式会社代表取締役副会長
理事	原田勝広	日本経済新聞編集委員
理事	堀江良彰	JPF・NGOユニット副代表幹事（難民を助ける会常任理事・事務局長）
理事	松 原 明	シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会事務局長
理事	ジョン・マリンズ	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ピーエルシー　在日代表

（50音順　敬称略）

ジャパン・プラットフォーム常任委員会

石崎　登	助成財団センター理事
上村　司	外務省国際協力局政策課長
大西　健丞	ＪＰＦ・ＮＧＯユニット代表幹事 (ピース ウィンズ・ジャパン統括責任者・常務理事)
斎藤　仁	日本経済団体連合会社会第二本部長
中村安秀	大阪大学大学院教授
堀江良彰	JPF・NGOユニット副代表幹事 (難民を助ける会常任理事・事務局長)

(50音順　敬称略)

ジャパン・プラットフォーム
常任委員会アドバイザー

金田　晃一	㈱大和証券グループ本社　ＣＳＲ室次長
神尾　由恵	(財)イオン環境財団　イオン1%クラブ　事務局長
日比野　亨	日本経団連社会貢献担当者懇談会 委員
脇本　修自	広島県総務部秘書広報局　国際室室長

－－－－＞　学識経験者

－－－－＞　メディア関係者

(50音順　敬称略)

ジャパン・プラットフォーム助成審査委員会

長　有紀枝	(特活) ジャパン・プラットフォーム代表理事
勝間　靖	早稲田大学院アジア太平洋研究科助教授
桑名　恵	大阪大学大学院人間科学部人間科学研究科 国際協力論専攻博士後期課程
小嶋　雅彦	政策研究大学院大学教授 (国際協力論)
寒川　富士夫	外務省国際協力局民間援助連携室長
髙松　幸司	(特活) ジャパン・プラットフォーム事務局長

(50音順　敬称略)

ジャパン・プラットフォーム加盟団体（24団体）

- (AAR) 特定非営利活動法人　難民を助ける会
- (ADRA) 特定非営利活動法人　ADRA JAPAN
- (BHN) 特定非営利活動法人　BHNテレコム支援協議会
- (CARE) 財団法人　ケア・インターナショナル・ジャパン
- (HFHJ) 特定非営利活動法人　ハビタット・フォー・ヒュマニティ・ジャパン
- (HIDA) 特定非営利活動法人　ホープ・インターナショナル開発機構
- (HuMA) 特定非営利活動法人　災害人道医療支援会
- (ICA) 特定非営利活動法人　ICA文化事業協会
- (IPAC) 特定非営利活動法人　国際平和協力センター
- (JADE) 特定非営利活動法人　JADE-緊急開発支援機構
- (JAFS) 社団法人　アジア協会アジア友の会
- (JAR) 特定非営利活動法人　難民支援協会
- (JEN) 特定非営利活動法人　ジェン
- (JMAS) 特定非営利活動法人　日本地雷処理を支援する会
- (JRA) 特定非営利活動法人　日本レスキュー協会
- (JRCS) 日本赤十字社
- (KnK) 特定非営利活動法人　国境なき子どもたち
- (NICCO) 社団法人　日本国際民間協力会
- (PEN) 特定非営利活動法人　平和貢献NGOsひろしま
- (PWJ) 特定非営利活動法人　ピース ウインズ・ジャパン
- (SCC) 特定非営利活動法人　サポート.CC
- (SCJ) 社団法人　セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
- (SVA) 社団法人　シャンティ国際ボランティア会
- (WVJ) 特定非営利活動法人　ワールド・ビジョン・ジャパン

JAPAN PLATFORM

ジャパン・プラットフォームＮＧＯユニット

事業展開一覧（2007年3月16日 現在）

JAPAN PLATFORM

総事業数： 237 事業

総額：約 69 億円

支援分野別グラフ
＜単位：事業件数（重複有り）＞

展開中の事業

レバノン人道支援	2006年 9月 ～ 2007年 4月	6 事業　1.44 億円
東ティモール人道支援	2006年 7月 ～ 2007年 7月	6 事業　1.03 億円
スーダン南部人道支援	2006年 5月 ～ 2007年 12月	10 事業　3.67 億円
ジャワ島地震被災者支援	2006年 5月 ～ 2007年 5月	18 事業　2.23 億円
パキスタン地震被災者支援	2005年 10月 ～ 2007年 5月	43 事業　8.88 億円
イラク人道支援	2002年 11月 ～ 2007年 9月	21 事業　24.89 億円

終了済の事業

スーダン・ダルフール人道支援	2005年 2月 ～ 2007年 2月	7 事業　3.23 億円
スマトラ島沖地震被災者支援	2004年 12月 ～ 2006年 2月	43 事業　6.25 億円
リベリア人道支援	2004年 2月 ～ 2006年 5月	13 事業　6.04 億円
イラン南東部地震被災者支援	2003年 12月 ～ 2006年 1月	22 事業　2.96 億円
南部アフリカ緊急農業復興	2002年 8月 ～ 2003年 2月	5 事業　1.44 億円
アフガニスタン人道支援	2001年 9月 ～ 2004年 8月	33 事業　6.54 億円
モンゴル雪害支援	2001年 1月 ～ 2001年 2月	1 事業　0.02 億円
インド西部地震被災者支援	2001年 1月 ～ 2002年 3月	9 事業　0.16 億円

プロジェクト支出の推移

2007年3月16日現在

（年度）	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	合計
民間資金	0.18	0.11	1.19	0.88	1.37	1.53	2.4	7.64 億円
政府資金		5.19	5.63	7.28	17.33	16.62	9.09	61.14 億円

総計:　68.78 億円

助成案件数の推移

2007年3月16日現在

（年度）	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	合計
民間資金	10	1	19	7	13	21	21	92 件
政府資金	0	10	11	17	36	36	35	145 件

事業年度

総計：237 件

ジャパン・プラットフォーム
スマトラ島沖地震被災者支援事業　概観図
～ALL JAPANによる取り組み～

JAPAN PLATFORM

日本国政府
・支援金提供：4億9,000万円
・政策協調

学識界
・地域研究コンソーシアム
（シンポ共催）

地方NGOとの連携
平和貢献NGOsひろしま
職員派遣

メディア
情報発信

JPFオペレーション
7億5,900万円
4カ国　16団体　40事業

JPF学生ネットワーク
・事務局サポート
・シンポ開催

民間資金
支援金提供：
2億6,900万円
・経済3団体：
経済界募金
・労働組合：
災害募金
・東京三菱銀行：
寄附口座
・Yahoo：チャリティ
オークション

物資提供
18企業・団体
・地方自治体(長岡市役所等)

ロジスティクス
日本郵船・日本航空

パキスタン支援における資金の活用

初動対応

2005年10月9日～12月8日

被災者の保護

- 救急救命
- シェルター提供
- 水･食糧提供

緊急支援

2005年12月9日～2006年4月30日

避難生活の支援

- 越冬支援
- インフラ修復
- 子ども･教育

復旧支援

2006年5月1日～10月8日

日常生活の回復

- 基礎インフラ再建
- 生産活動再開
- 弱者･自立支援

キャンプ･ジャパン運営フレームワーク

【JPFNGOユニットの調整内容】
AJK政府からの付託内容の維持及び向上を図るため関係機関（政府、国際機関他キャンプ運営先）とのフレーム整理
主たるサービスのキャンプ内への引き込み調整等、サービス提供先の調整

Steering Committee
(キャンプ支援に関わる団体が参加)
実施事業の改善

【サービス内容の調整】
AJK政府・CMO
⇒行政サービスとの整合性
UNHCR
⇒キャンプサービスの水準調整
周辺住民との関係
⇒受益水準の調整他

キャンプ設営（テント、トイレ、電気等）	食糧	プロテクション	保健・医療	水･衛生	NFIs	教育	キャンプマネジメント
JCCP	NICCO、WFP	SCJ、PWJ/JADE	NICCO	JCCP、OXFAM	NICCO、JCCP	JAFS, JEN	PWJ/JADE

裨益者 (250 **家族**, 1667**人**)

JPFベースキャンプ構想

指揮･命令 ⟶　連携 ⟷

日本
- JPF評議会
  - JPF事務局

パキスタン政府連邦救済委員会/AJK州政府救済委員会 ⟷ 在パキスタン日本国大使館

軍との関係

AJK州政府(地方自治体)

UNHCR【ｷｬﾝﾌﾟ・ｼｪﾙﾀｰ担当機関】
・ｶﾞｲﾀﾞﾝｽ、ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝの設定

公共ｻｰﾋﾞｽの提供

支援物資の提供
ﾊﾟｷ政府との調整

ｷｬﾝﾌﾟ窓口の一元化

キャンプ・ジャパン
(ムザファラバード近郊)

裨益者：250家族・1667人
期間：05/12/9～06/4/30

キャンプ設営
12月9日ー1月中旬

キャンプ運営
12月下旬ー4月下旬

帰還支援
3月中旬ー4月下旬

モバイル・チーム

裨益者：2万人強
期間：06/2月～5月末

各NGOの得意分野でのアウトリーチ

- モバイルクリニック
- 瓦礫撤去
- 水道補修
- 住宅再建

パキスタン地震被災者支援の展開

緊急支援
キャンプ・ジャパン実施期間2005年12月～2006年4月

対象者：　250世帯（1,600人）+40,000人（周辺住民）

支援内容：越冬用テント設営・水・衛生施設設置
学校・診療所・集会所設置
食料・寝具・生活物資の配布
自治組織運営
周辺地域へのサービス

民間（企業・団体・個人）との連携

寄付	技術	広報	人材
• 義援金 • 物資 食料・飲料水 衣料品 毛布 車椅子 ジェネレーター 衛生用品	• 輸送 （無償海上輸送・空路輸送） • 携帯電話 （海外通話可能・通信費込） • 衛生通信機器 • 募金口座開設 • 人材派遣（航空券）	• パネル展示 • 社内報告会 • イベント協賛	• 人材派遣 • 店頭募金

CAMP JAPAN TANDALI

Since Dec 2005

PARTNERS

SPONSORS

JOMO

Sony Building
(Sony Enterprise Co., Ltd.)

Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ

02/Jun/2006

JAPAN PLATFORM

Relief Rice Project for Pakistan: JPF--Taiwan Root Collaboration

TECRO: Taipei Economic and Cultural Representative Office in Japan
FRC: Federal Relief Commission
NYK: Nippon Yusen Kaisha

＜助成財団＞

常任委員会（評議会）委員：　助成財団センター

黒川千万喜(トヨタ財団：2001**年**5**月～**2002**年**12**月**)
石崎登（三菱財団：2003**年**1**月～現在**）

三菱財団　：「イラク復興における我が国NGO支援の戦略的調整事業」（2003年度）
「自然災害発生時におけるNGO支援の戦略的調整事業」（2006年度）

笹川平和財団　：「戦略的アカウンタビリティのフレームワークを用いてのアカウンタビリティ・システムの構築を目指して」(2005年度)
「海外人道支援の展開におけるアクター間連携を実現する体系の構築」（2007年度）

トヨタ財団　：運営費への助成（任意団体時）
「アフガン復興NGO会議」（2001年度）

庭野平和財団　：運営費への助成　(2003年度)

＜地方自治体＞

地方自治体との連携の取組み

常任委員会（評議会）アドバイザー：広島県総務部秘書広報局
国際室長
2004年10月～現在

県庁職員派遣　：　岩手県－吉田　聡（2004年4月～2006年3月）
広島県－出原充浩（2004年6月～2006年3月、
2006年5月～7月）

協働協定　：　●広島県
「広島県内の国際貢献活動の活性化の促進等に
関する協定」（2007年2月～）

会合等　：　●兵庫県
「国内災害対応検討ワークショップ」（2007年2月）

広島県・ＪＰＦ連携の概観

＜学識界＞

常任委員会（評議会）委員：

川村義則（早稲田大学大学院：2001年5月～10月）
弓削昭子（フェリス女学院大学院：2001年11月～2002年5月）
中村安秀（大阪大学大学院：2002年6月～現在）

地域研究コンソーシアム　：運営委員（大西健丞理事）
2004年12月～

大阪大学大学院人間科学研究科：

「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価」
＊京都大学との三者共同プロジェクト(文部科学省研究事業：5ヵ年)
2006年10月～

京都大学　：客員助教授（髙松事務局長）　2007年4月～

日本建築学会　：　連携包括合意（仮称）
土木学会　：　連携包括合意（仮称）

政策研究大学院大学：政策研究委員会委員（仮称）

東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム：
「平和構築とビジネス」研究会

土木学会ならびに日本建築学会との協力について

2007年3月16日

JPF事務局